

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21403101	
事務事業名	市民相談事業	
予算書の事業名	20. 市民相談事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	214031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	市民相談	
基本事業名	市民相談に関する情報提供の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言したりする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	46,636	45,562	45,164			
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市民相談、消費生活相談については担当者・消費生活相談員が対応し、情報提供、各課等への連絡、助言を行う。 他に行政相談委員が市役所で月3回、人権擁護委員が魚津サンプラザで月1回相談に応じる。 *平成22年度の変更点 なし	→	① 市民生活相談者数	人	128	124	150	150	150	
	② 消費生活相談者数		人	47	122	130	130	130		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。	→	① 市民相談解決件数又は照会件数	%	91.40	95.16	96.00	96.00	96.00	
	② 消費生活相談解決件数又は照会件数		%	95.74	98.00	98.00	98.00	98.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが気軽に相談が受けられる体制が整い、市民が暮らしを安心して送れる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民相談事業は、市制発足当初からの事務である。 無料法律相談は、平成9年度から実施、平成19年度から休止。				財源内訳	(千円)	0	2,012	1,481		
				(1)国・県支出金	(千円)	0	2,012	1,481		
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	80	72	79		
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	80	2,084	1,560	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 悪徳商法の横行により、近年消費者行政相談の件数が年々増加。 国は消費生活問題に対応するため特定商取引法、割賦販売法を改正。 また、多重債務者相談マニュアルを策定し、連携強化を図っている。 さらに平成20年3月に法テラス魚津が設立され、連携の強化を図っている。 平成21年度から消費生活相談員を1名配置し、消費生活活性化基金事業 (H21~H23) を取り組む。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	600	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,024	4,607	4,083	2,523	2,523
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 相談件数の増加が市民要望の強さが現れている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	市民相談、消費生活相談については、各市担当部署が様々な実施している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生活トラブル、消費者トラブルに巻き込まれた市民に、情報提供や関係機関を紹介することにより、早期解決に導くことができ、施策が目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消費者相談については、消費者基本法 (昭和43年法律第78号) 第24条、消費者安全法 (平成21年法律第50号) 第4条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 地道な啓発活動であるが、出前講座を継続して実施していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H19から無料法律相談についてはとりにやめて職員の市民相談で対応。事業費は487千円→67千円に削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談者数により業務時間の変動はあるが、相談は年々多様化してきており、特に消費生活相談においては専門的知識が求められてきており、人件費の削減は厳しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 総合計画の施策を目指すがたでは、市民一人ひとりが気軽に相談が受けられる体制を整えるとなっており、負担金はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成21年度から消費生活相談員を配置し、問題解決や啓発活動を強化しており、平成23年度まで継続予定。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	消費生活相談員の配置は、平成21年度から3年間を目途とする。担当職員は資質向上を目指す。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

多様化する生活トラブルや消費者トラブルの相談事業は、市民に身近な市が行うことは、市民にとって安心感があり、必要な事業である。 また、相談内容が複雑、難度が高いものについては、法テラス、県消費生活センター、県弁護士会、県司法書士会等と連携して相談事業にあたっているため、相談担当職員は、基本的な知識及び研修が必要。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401101				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	2. 交通対策一般管理費、3. 交通指導員等活動推進事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				
	5. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらしをもち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	交通安全意識の高揚	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体 (魚津市交通センター) に補助金を交付し、活動の推進を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)							
	市民 魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー	① 魚津市民	人	46,036	45,562	45,200	44,900	44,700
		② 交通指導員	人	21	21	21	21	21
手段	<平成21年度の主な活動内容> 毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中に関係団体と協力し、広報活動や交通安全啓発活動を実施した。また、保育園や小学校での交通安全教室や交通センターだよりの発行を交通センターに委託している。	① 補助金交付額 (魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	*平成22年度の変更点 交通センター事務局長が新任となった。交通安全アドバイザーの任期が22年度から2年間	② 交通安全教育事業委託料 (魚津市交通センター)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		③ 交通指導員等活動推進事業費 (交通指導員、交通安全アドバイザー報償費、被服費)	千円	842	842	744	744	744
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の交通安全意識を高める。 センターがより充実した交通安全啓発活動を実施でき、指導員等やアドバイザーがより活発な活動が実施できる。	① 交通事故発生件数	件	206	189	180	170	160
		② 交通事故死者数	人	0	1	0	0	0
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー制度が発足した。 昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。		財源内訳	(千円)	285	285	236	236	236
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	127	81	71	71	71
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,338	5,491	5,367	5,367	5,367
		④一般財源	(千円)	5,750	5,857	5,674	5,674	5,674
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなっている。特に高齢者の交通事故の発生割合が高くなってきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	540	540	540	540
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,271	2,271	2,271	2,271	2,271
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,021	8,128	7,945	7,945	7,945
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市の重点的に取り組む事業は、県の会議資料で提示されている。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通安全の広報活動により、交通事故発生件数が減少している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 子どもと高齢者の交通事故防止に重点をおき教育活動や交通安全教室を開催している。必要最小限の経費に抑えており、事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通センターに事業を委託し、既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 世帯から世帯割協力金 (200円) を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全意識の啓発事業と交通指導員等への報償費、被服補助であり、受益者負担はない。(交通センターで自動車協力金、世帯割協力金を徴収している)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民への交通安全意識の啓発を行うことは、交通事故の減少につながるから継続して実施していくことが必要である。また交通センターへの補助金の交付や交通指導員、交通安全アドバイザーに対して、市民の交通安全意識の高揚のため、必要最低限の各種啓発事業補助やその活動の被服等の補助は必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401203	
事務事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
予算書の事業名	4. 放置自転車対策事業、7. 市営自転車等駐車場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成4年度頃
	終了年度	当年度継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内5箇所にある市営自転車等駐車場の自転車整理業務を含む維持管理業務並びに放置されている自転車等の回収、保管及び処分を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) JR魚津駅及び地鉄各駅を利用する自転車等利用者 放置されている自転車等	→ 対象指標	① 自転車等駐車場数	箇所	6	5	5	5	5
			② 収容可能台数	台	780	700	700	700	700
			③ 自転車等駐車場利用者数	人	234,000	210,000	211,000	212,000	213,000
手段	<平成21年度の主な活動内容> 利用者の多いJR魚津駅周辺3箇所の自転車整理業務を(社)魚津市シルバー人材センターに委託している。 放置自転車を53台回収した。内引取りにきた所有者に8台返還、14台をリサイクルのため自転車業者に引き渡し、残り33台を廃棄処分した。蛍光灯が切れた場合は、市で交換している。 *平成22年度の変更点 冬期間は利用が減ることから委託業務時間を12月から2月まで2.5時間から2時間に削減した。	→ 活動指標	① 放置自転車警告票貼付台数	台	181	75	80	80	80
			② 放置自転車回収台数	台	94	53	60	60	60
			③ 放置自転車処分台数	台	61	31	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができる。	→ 成果指標	① 市営自転車等駐車場に関する苦情件数	件	7	3	3	3	3
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年頃からJR魚津駅や地鉄各駅において自転車を利用する者に対して、屋根付きの駐車スペースを提供するために始めた。 平成6年から市営自転車等駐車場における放置自転車を撤去するために始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,669	1,023	1,023	1,023		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,669	1,023	1,023	1,023		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自動車の排気ガスによる地球温暖化の防止、生活環境保全などエコロジー思想の普及により自転車の利用が増加すると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	925	925	925	925		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,594	1,948	1,948	1,948		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から駐車スペース不足や、自転車の路上駐車について意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市も放置自転車の回収・処分を実施していると思われる。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 駐車場の整理、放置自転車の回収は、自転車利用者の円滑な駐車場利用に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。 ※駐車場整理委託業務時間の縮減実績（～H20：3h、H21：2.5h、H22：2h）
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 使用料を徴収することも考えられるが、わずかな金額設定しかできず、徴収にかかる費用のほうが高くつくと思われる。 適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 徴収費用のほうが高くつくので、受益者負担を取るべきでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市営自転車等駐車場への放置自転車数は減少しているが、地球温暖化対策やエコロジーの観点から今後も利用者の増加が予想される。自転車を利用しての公共交通利用者のために、安心して利用できるように駐車スペースを確保する必要がある。今後、特に学生等の利用者に対し、その適正利用についての啓発を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401202	
事務事業名	交通安全施設維持整備事業	
予算書の事業名	5.交通安全施設維持管理費、6.交通安全施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	交通安全施設の整備・充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の生活道路における安心・安全確保のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)を維持管理し、市民の要望に基づき新設する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 交通街路灯の数	基	162	163	164	165	166	
	交通安全施設 市民からの要望件数		② 市民からの要望件数	件	11	2	2	2	2	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 交通街路灯、道路反射鏡及び区画線等の設置と修繕を行った。	活動指標	① 交通安全施設修繕数	基	27	19	20	20	20	
	*平成22年度の変更点 なし		② 交通安全施設新設数	基	8	15	15	15	15	
			③ 区画線補修延長	m	3,000	1,300	1,500	1,500	1,500	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 修繕等をして施設を適正に管理し、市民からの施設の設置に関する要望に答える。	成果指標	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			② 新設要望に対応できた割合	%	72.70	75.00	80.00	80.00	80.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	10,883	11,027	11,000	11,000	111,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,883	11,027	11,000	11,000	111,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	360	360	360	360
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,397	12,541	12,514	12,514	112,514
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 交通安全施設の設置、修繕について市民から要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	県内他市も国の交通安全対策特別交付金により実施されていると思われる。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通環境の充実により、市民の安心、安全性が確保される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通街路灯及び道路反射鏡設置の要望は増えており、特に維持管理費は削減できない。また、交通安全対策特別交付金を充当している事業であり、事業費を削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 交通安全特別交付金の事業であり、負担なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全施設の整備は、今後も必要である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民の安全確保のため、交通安全施設の維持・修繕は必要不可欠である。特に生活道路における安心・安全確保や重大な事故をなくすためにも、市民の要望に基づく交通安全施設 (交通街路灯、道路反射鏡、防護柵等) の設置は必要である。設置に関しては、緊急性の高い箇所から優先的に行う。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401204	
事務事業名	市営駐車場維持管理事業	
予算書の事業名	1.市営駐車場維持管理費	
事業期間	開始年度	昭 and 47年度
	終了年度	当 面 継 続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部 名 等	民生部	
課 名 等	環境安全課	
係 名 等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区 分	交通安全	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020111
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	11. 駐車場費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内2箇所の市営駐車場の週1回の集金業務、駅南駐車場の駐車券の整理と歳入管理及び機器保守点検、緊急時トラブル対応、修繕等の維持管理業務を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内2箇所の駐車場(魚津駅前広場駐車場、魚津駅南駐車場)	→ 対象指標	① 収容台数(駅前広場駐車場)	台	20	20	20	20	20
			② 収容台数(駅南駐車場)	台	205	205	205	205	205
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 駐車場の運営管理を行っている。駅南駐車場の機器保守点検及びトラブル対応は委託している。 駐車料金の回収、魚津駅前駐車場のトラブル対応は、市環境安全課で24時間対応した。 南駐車場の外側が雑草が生い茂り、市民から苦情が数回あり、刈ってすくくむて対応に困ったためセメント工事した。 *平成22年度の変更点 商工会議所が建設され、駐車場利用の要望があったため、場所を固定せずに一部商工会議所利用者の駐車場として利用させる。 覚書を取り交わし料金は、年2回で納めてもらうこととした。満車になるようであれば、利用の検討必要。	→ 活動指標	① 駐車料金(駅前広場駐車場)	円	491,000	303,500	350,000	350,000	350,000
			② 駐車料金(駅南駐車場)	円	19,957,850	17,903,730	18,500,000	18,700,000	19,000,000
			③ 延べ利用台数	台	66,134	59,133	60,000	61,000	62,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 駐車場の適正な運営と利用の円滑化を図る。	→ 成果指標	① 1日あたりの利用台数	台	181	162	165	170	175
			② 苦情件数	件	4	3	2	2	2
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度からJR魚津駅周辺における迷惑駐車対策として利用者の利便性を図るために駅前広場駐車場を設置したことから。駅南駐車場は、専売公社用地を市が買い取り、市民の駐車場として開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	2,079	2,226	2,226	2,226		
			(4)一般財源(千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	2,079	2,226	2,226	2,226		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) JR魚津駅周辺も景観が整備され、市内外からの多くの人で賑わうようになり、駐車場の需要が大きくなってきた。平成15年10月に駅南駐車場(205台収容)を新設した。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間(時間)	400	400	400	400		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,682	1,682	1,682	1,682		
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	3,761	3,908	3,908	3,908		
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市にも市営駐車場があるか把握していない。						
		○把握している	→						
		●把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津駅周辺における駐車場の利用環境を整備いじっていくことは道路交通環境の整備につながり、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 魚津駅前駐車場は機器の故障が多く、今後、駅前広場の利用計画の中でその在り方について検討する必要がある。その検討により駅前よりよい交通環境整備が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 魚津駅南駐車場の使用料は、1日300円は、近隣の駐車場と同水準であり、値上げの状況にない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	新幹線の開通により魚津駅については第三セクターによる運営が予想されることから関係機関による駅前整備計画の中で検討を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

魚津駅南駐車場は開設以来、年々利用者が増加している。今後も安心・安全に利用できることと市民等の公共交通の利用を推進していくためにも必要な事業である。駅前駐車場については、今後、駅周辺の整備計画に併せてその在り方について検討する必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価（二次評価）

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402101	
事務事業名	安心・安全なまちづくり事業	
予算書の事業名	2. 防犯対策一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和45年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	地域の防犯体制強化、関係機関との連携推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
魚津市防犯協会、魚津市安全安心なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会、暴力追放運動推進協議会への補助金を交付する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 魚津市民	人	46,036	45,562	45,200	44,900	44,700
	魚津市民全体 魚津市防犯協会 魚津市暴力追放運動推進協議会 魚津市安全安心なまちづくり推進センター 魚津神社祭礼対策協議会	② 魚津市防犯協会	役員	46	46	47	47	47
		③ 魚津市暴力追放運動推進協議会	役員	66	66	67	67	67
手段	<平成21年度の主な活動内容> 防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局を交通センター内に置きアウトソーシングを行った。また、安心安全なまちづくり推進センター・魚津神社祭礼対策協議会の事務局として、地域安全暴力追放市民大会の開催・カギかけのほり旗による啓発など多くの行事を開催し、地域の安全に対する市民の意識高揚に努めた。 *平成22年度の変更点 防犯協会と暴力追放運動推進協議会が共通している面もあり、合体してひとつの団体になるよう会議で議論し検討する。	① 補助金交付額 (魚津市暴力追放運動推進協議会)	千円	145	145	140	140	140
		② 補助金交付額 (魚津市防犯協会)	千円	375	375	375	375	375
		③ 補助金交付額 (魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会)	千円	177	177	177	177	177
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の防犯意識の高揚を図り各地区で定期的に防犯パトロールを実施するなど、防犯意識の充実を図る。 また、暴力団の排除や少年の非行防止など、犯罪に対する意識の高揚を図る。	① 犯罪発生件数	件	420	419	410	400	390
		② 不審な声かけ事案数	件	3	5	3	2	1
		③ 地区防犯パトロール合計回数	回	420	874	900	900	900
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年から犯罪の減少を目指し、魚津市防犯協会の活動が始まった。 平成6年度から健全な祭礼になるよう「魚津神社祭礼対策協議会」が設立された。 平成17年度から安全に関係する防犯活動主団体間の協議・調整を行うため「魚津市安全なまちづくりセンター」を設立した。 子どもに対する不審な声かけが多発していたため、平成18年度から青色防犯パトロール車によるパトロール活動を始めた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	894	847	847	847	2,447
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	894	847	847	847	2,447
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
市と警察と一体となり、暴力団追放意識の高揚と普及啓発活動により、市民や飲食店の暴力団を恐れない機運が高まった。しかし、近年、子どもに対する不審な声かけ等、不審者がいるため地域パトロールを強化する必要がある。また、長引く景気低迷や社会の複雑化などの影響から多くの犯罪が発生するようになっており、特に最近では詐欺による被害が増加する傾向にある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,840	1,840	480	480	480
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,737	7,737	2,018	2,018	2,018
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,631	8,584	2,865	2,865	4,465
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 見守り活動に必要な隊員のジャンパー等に対する助成の要望が、民間パトロール隊からあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市も防犯協会が組織され、防犯パトロールを実施している。また、安全なまちづくり推進センターが県内市町に設置されている。暴力追放協議会は、他市では、組織されていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 犯罪の少ない安全で住みよい地域社会を実現する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 防犯協会と暴力追放運動推進協議会の活動については、地域住民から見ると「安全安心なまちづくり」であるので、組織の一元化について検討する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地区防犯パトロール活動の実施活発化により成果向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、既に必要最小限の事業費で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 各地区で負担額は異なるが、防犯活動費として負担金を徴収している。しかし、負担額の基準がなく地域間でばらつきがあり、今後、負担金の額や負担の在り方も含めて地域との協議が必要である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても関係機関との連携によるその活動等は妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度) 魚津市防犯協会と魚津市暴力追放運動推進協議会の一元化。総会等で地区の意見を聞き一元化に向け検討する。 なお、各企業からの協賛金収入により事業を実施していることから、防犯協会と暴追協議会の協賛企業は異なるが、企業からも事業の一元化について意見も聴取する。各地区の組織は防犯組合のみであり、地区の負担金については一元化を図る。また、負担金の額の基準、負担の在り方について地区の意見を聞く。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間) 事業目的が「安全安心なまちづくり」であり、防犯協会と暴力追放運動推進協議会の事業を一元化する。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市民の地域安全への関心が高まっており、より一層の防犯活動を促進するためにも事業の継続は必要である。しかし、事業目的は「安全安心なまちづくり」であること。地区組織が防犯組合のみであることから、市民目線から防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事業の一元化を図っていくことが必要である。また、各世帯の負担の在り方、市の補助金の在り方や目的を地区組合と協議し、その役割分担を明確にしていくことが必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402301	
事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	
予算書の事業名	3. 防犯対策施設維持管理費、4. 防犯対策施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	防犯整備の充実	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
夜間の暗い市道における安心・安全確保のため、防犯灯を維持管理し、市民の要望に基づき適正な場所に防犯灯を新設する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 防犯灯設置数	灯	3,523	3,539	3,560	3,580	3,600	
	市所有の防犯灯		② 市民からの要望件数	件	52	26	30	30	30	
	市民からの要望件数		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 防犯灯新規設置数	灯	25	16	18	18	18	
	防犯灯の修繕及び電気料を支払い、16灯を新たに設置した。		② 防犯灯修繕数	灯	420	423	420	420	420	
	*平成22年度の変更点		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 正常に機能している防犯灯数	灯	3,523	3,539	3,560	3,580	3,600	
	故障した防犯灯を修繕し、要望に沿って防犯灯を新設する。		② 新設要望に対応できた割合	件	88.46	61.53	60.00	60.00	60.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
昭和30年頃から夜間の安全を確保するために始まった。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	16,556	17,600	1,705	1,705	18,600
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	16,556	17,600	1,705	1,705	18,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
市民が夜間に活動する機会が増えるとともに、安全や安心に対する市民の意識が大きく高揚してきた。また、青色灯が犯罪抑止に効果があるということから今後は、増加すると思われる。白熱電球が切れた場合、水銀灯に移行してきたが、維持管理費の削減効果もあるが地球温暖化防止対策として防犯灯のLEDへの更新が将来的に必要となってくると思われる。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	640	640	640	640	640	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,691	2,691	2,691	2,691	2,691	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	19,247	20,291	4,396	4,396	21,291	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
地域から庁内管理の防犯灯も市で管理してほしいとの要望がある。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	県内他市の実施状況は把握していない。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 夜間における安心・安全性の確保と犯罪の防止に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 防犯灯をLEDに更新することにより、長期的にみると維持管理費や電気料の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が設置して管理している防犯灯については、公共性が強く受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	省電力の発行ダイオード(LED)の設置を検討し、更新計画を策定し予算化を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	更新計画に基づき省電力の発行ダイオード(LED)の防犯灯を順次設置する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

夜間における道路上での安全確保のため、事業を継続しなければならない。なお、防犯灯設置累計数が増加するにつれ、老朽化等による修繕費が増加していくことから、コストの削減方法などを検討する必要がある。当初は更新費用が一時的に増加するが、将来的なコストの削減、また地球温暖化防止対策の観点からも、防犯灯のLED化の更新計画を策定し、計画的に更新していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--